

令和3年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	2
(1) 予算規模	2
(2) 歳入（一般会計）	3
(3) 歳出（一般会計）	9
(4) 将来負担等	12
(5) 特別会計予算	13
(6) 企業会計予算	14
3. 主な事業の概要	15
(1) 総務費	15
(2) 民生費	17
(3) 衛生費	19
(4) 農林水産業費	20
(5) 商工費	20
(6) 土木費	21
(7) 消防費	21
(8) 教育費	22
(9) ゼロ予算事業	23

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整

令和3年度古河市当初予算大綱

1. 予算編成の基本的考え方

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会、グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する令和3年度予算を編成した。

また、地方財政計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災・国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額については62兆円が確保された。

古河市において令和3年度は、国の方針である「新たな日常」の実現に向けた動きを進めるとともに、第2次古河市総合計画第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みに重点を置く予算とした。

特に、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災・国土強靱化対策、デジタル化への対応について、国の予算編成の動向を踏まえつつ重点化した。

◇令和3年度当初予算のポイント◇

1. 一般会計予算総額は495億円（2ページ参照）

※合併以降8番目の予算額（過去最大は令和2年度の513億円）

2. 市税歳入額は7.2%減の192億円（4ページ参照）

3. 地方交付税額は5.7%減の58億円（4ページ参照）

4. 市債額は2.8%増の40億円（5ページ参照）

※合併特例債発行額は10.7億円。令和3年度末発行残額見込は66.8億円

※臨時財政対策債発行額は77.3%増の25億円

※令和3年度末の一般会計地方債残高は530億円（見込）

5. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は272億円（9ページ参照）

※合併以降2番目の予算額（過去最大は令和2年度の277億円）

※扶助費140億円は合併以降最大予算額

2. 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

495.0 億円

(対前年度 △18 億円 △3.5%)

一般会計予算規模は、対前年度では 18 億円、3.5%の減となった

(単位：百万円、%)

会計名	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
一般会計	49,500	51,300	△1,800	△3.5
特別会計	29,483	28,766	717	2.5
小計	78,983	80,066	△1,083	△1.4
水道事業会計	4,197	5,047	△850	△16.8
下水道事業会計	5,313	5,238	75	1.4
合計	88,493	90,351	△1,858	△2.1

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
伸び率	8.9	3.0	1.0	1.7	△1.3	0.7	0.8	△3.5

(2) 歳入（一般会計）

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
1	市税	19,200	20,700	△1,500	△7.2
2	地方譲与税	468	514	△46	△8.9
3	利子割交付金	10	17	△7	△41.2
4	配当割交付金	70	70	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	70	40	30	75.0
6	法人事業税交付金	110	140	△30	△21.4
7	地方消費税交付金	2,900	3,000	△100	△3.3
8	ゴルフ場利用税交付金	10	15	△5	△33.3
9	環境性能割交付金	40	50	△10	△20.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	290	150	140	93.3
12	地方交付税	5,800	6,150	△350	△5.7
13	交通安全対策特別交付金	15	15	0	0.0
14	分担金及び負担金	275	315	△40	△12.7
15	使用料及び手数料	338	366	△28	△7.7
16	国庫支出金	8,890	8,552	338	4.0
17	県支出金	4,099	4,140	△41	△1.0
18	財産収入・寄附金	361	334	27	8.1
19	繰入金	998	1,104	△106	△9.6
20	繰越金	500	650	△150	△23.1
21	諸収入	1,023	1,053	△30	△2.8
22	市債（地方債）	4,032	3,924	108	2.8
合 計		49,500	51,300	△1,800	△3.5

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市 税

192 億円

(対前年度 △15 億円 △7.2%)

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税や固定資産税の大幅な減収が見込まれる

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	6,715	7,428	△713	△9.6	給与所得及び事業所得の減
2 法人市民税	987	1,520	△533	△35.1	法人税割の課税所得の減及び税率引き下げによる減
3 固定資産税	8,929	9,119	△190	△2.1	評価替えによる減
4 軽自動車税	423	422	1	0.2	重課（新規検査から13年経過した車両）台数の増
5 たばこ税	1,000	1,030	△30	△2.9	喫煙率の減
6 都市計画税	1,136	1,171	△35	△3.0	評価替えによる減
7 国有資産等	10	10	0	0	
合 計	19,200	20,700	△1,500	△7.2	

※増減率は、百万円単位での算出値

市税予算額及び伸び率推移

(単位：億円、%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
当初予算額	191.6	192.1	193.5	199.2	203.6	207.8	207.0	192.0
伸 び 率	1.2	0.3	0.7	3.0	2.2	2.1	△0.4	△7.2

② 地方交付税

58 億円

(対前年度 △3 億 5,000 万円 △5.7%)

地方交付税は、市税減収による基準財政収入額の減額が見込まれるものの、合併算定替の適用終了により減

・普通交付税	53.0 億円	(対前年度 △3 億 5,000 万円)
・特別交付税	5.0 億円	(対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方交付税	72.0	74.5	73.7	71.5	66.4	67.7	61.5	58.0
臨時財政対策債	26.0	23.1	20.0	20.1	19.5	15.3	14.1	25.0
合 計	93.6	97.6	93.7	91.6	85.9	83.0	75.6	83.0
伸 び 率	△ 6.9	4.3	△ 4.0	△ 2.2	△ 6.3	△5.4	△8.9	9.8

※H26～R1 は決算額、R2 及び R3 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 40 億 3,150 万円
（対前年度 +1 億 790 万円 +2.8%）

・合併特例債発行額 10 億 6,650 万円
（対前年度 △1 億 170 万円 △8.7%）

合併特例債発行額の推移 （単位：億円）

H25 以前	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
274.8	40.3	14.2	15.4	16.2	15.9	16.3	16.1	10.7

※ R1 以前は決算額、R2 は 12 月補正後予算額、R3 は当初予算額

令和 3 年度末現在見込み （単位：億円）

発行額計	発行可能額	発行残額
420.0	486.8	66.8

合併特例債発行事業 （単位：百万円）

事業名	発行額	事業名	発行額
三和庁舎防災拠点整備事業	203.2	新 4 号国道アクセス道路整備事業	11.7
斎場施設機能整備事業	201.3	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	97.5
道路新設改良事業	176.8	幹線道路新設改良事業	2.3
女沼川橋梁改築事業	41.6	駅西口地区消防施設整備事業	206.5
筑西幹線道路整備事業	125.6	合 計	1,066.5

・臨時財政対策債発行額 25 億円
（対前年度 +10 億 9,000 万円 +77.3%）

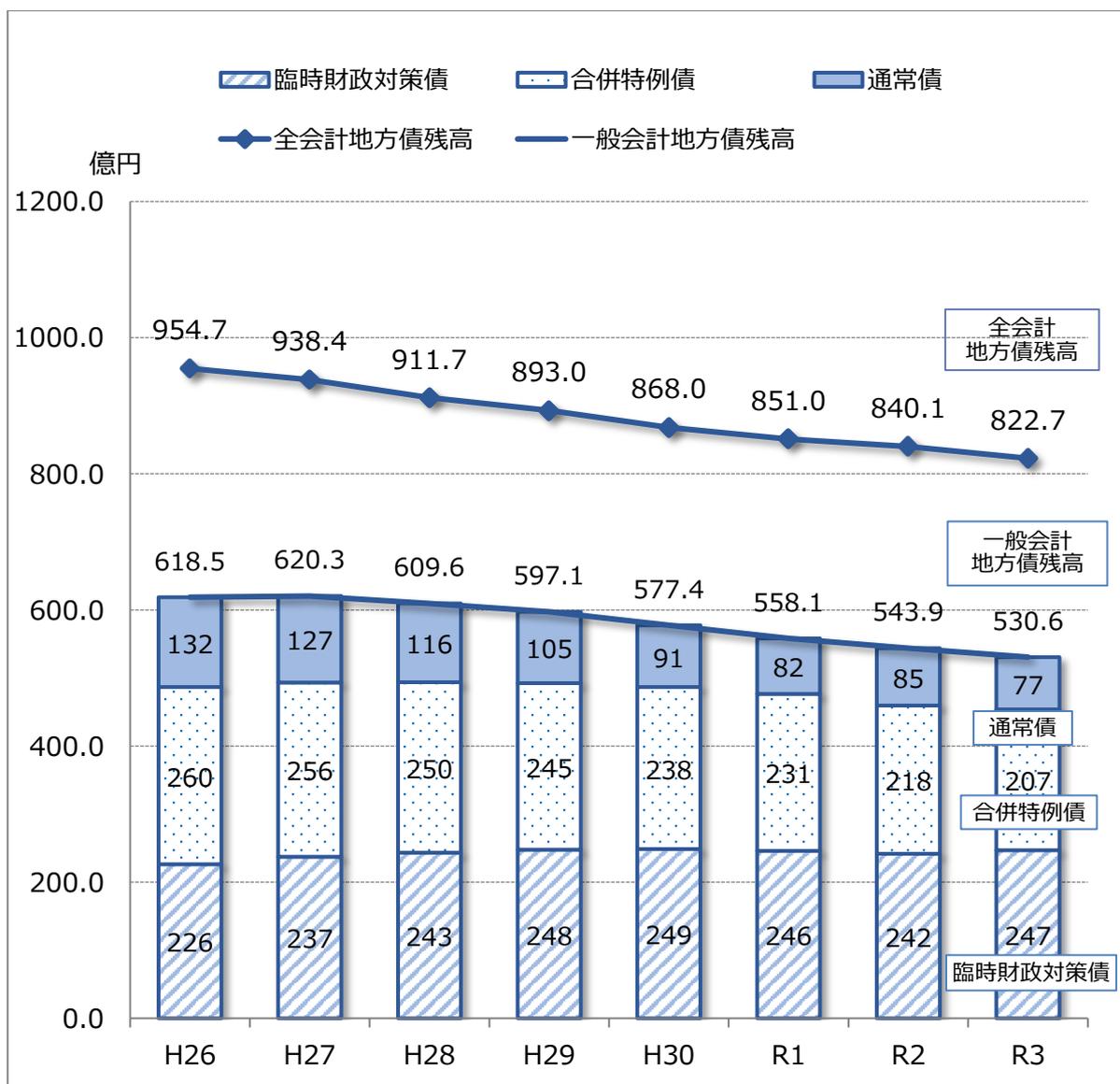
市税減収に伴う地方の財源不足を補うため臨時財政対策債が大幅に増（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高(全会計)	954.7	938.4	911.7	893.0	868.0	851.0	840.1	822.7
うち一般会計	618.5	620.3	609.6	597.1	577.4	558.1	543.9	530.6
うち合併特例債	260.1	256.1	250.3	244.8	237.8	230.5	217.7	206.9
うち臨時財政対策債	226.4	237.3	243.3	247.7	248.7	246.1	241.7	246.8

※H26～R1 は決算額、R2・R3 はR2.12月補正後見込額



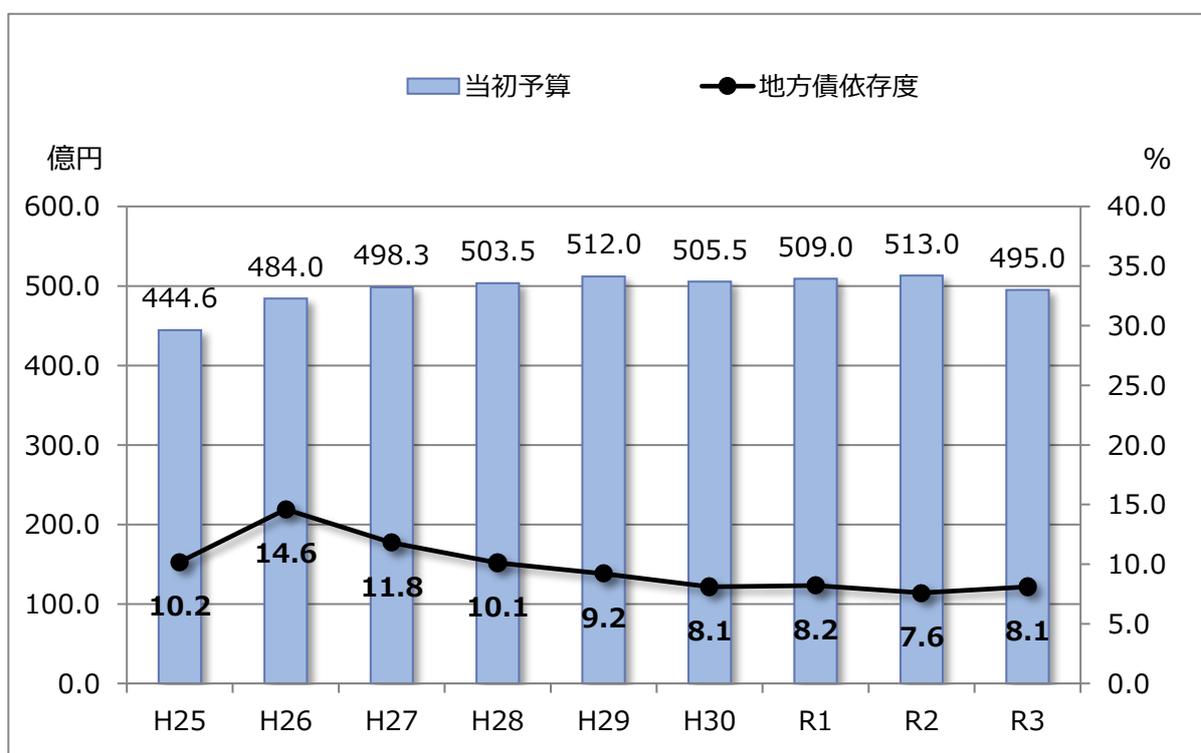
・地方債依存度

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は8.1%となり、0.5%の増

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債依存度	14.6	11.8	10.1	9.2	8.1	8.2	7.6	8.1
地方財政計画	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5



④ 繰入金 9億9,850万円
(対前年度 △1億550万円 △9.6%)

・基金繰入金 9億9,850万円
(対前年度 △1億550万円 △9.6%)

・財政調整基金繰入金 6億円
(対前年度 △5,000万円 △7.7%)

・令和元年度末残高 27億2,230万円

・令和2年度末残高(見込額) 27億2,260万円

・令和3年度末残高(見込額) 21億2,280万円

※見込額は、令和2年度3月補正後の額

・その他の基金繰入金 3億9,850万円
(対前年度 △5,550万円 △12.2%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

	基金名	R3 予算	R2 予算	比較増減額	R3 末 残高見込
1	減債基金	0	50.0	△50.0	615.5
2	自治振興基金	90.0	90.0	0	95.8
3	合併特例振興基金	200.0	200.0	0	147.0
4	企業立地調整基金	0	6.0	△6.0	101.0
5	松岡奨学基金	3.1	2.6	0.5	8.8
6	松岡文化及びスポーツ振興基金	1.0	1.0	0	32.0
7	ふるさと振興基金	100.0	100.0	0	429.3
8	スポーツ振興基金	1.4	1.4	0	107.6
9	子ども夢基金	3.0	3.0	0	93.0
	合 計	398.5	454.0	△55.5	1,630.0

(3) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 272億2,800万円

(対前年度 △4億9,300円 △1.8%)

人件費は、会計年度任用職員の減少により、2億6,700万円、3.5%の減

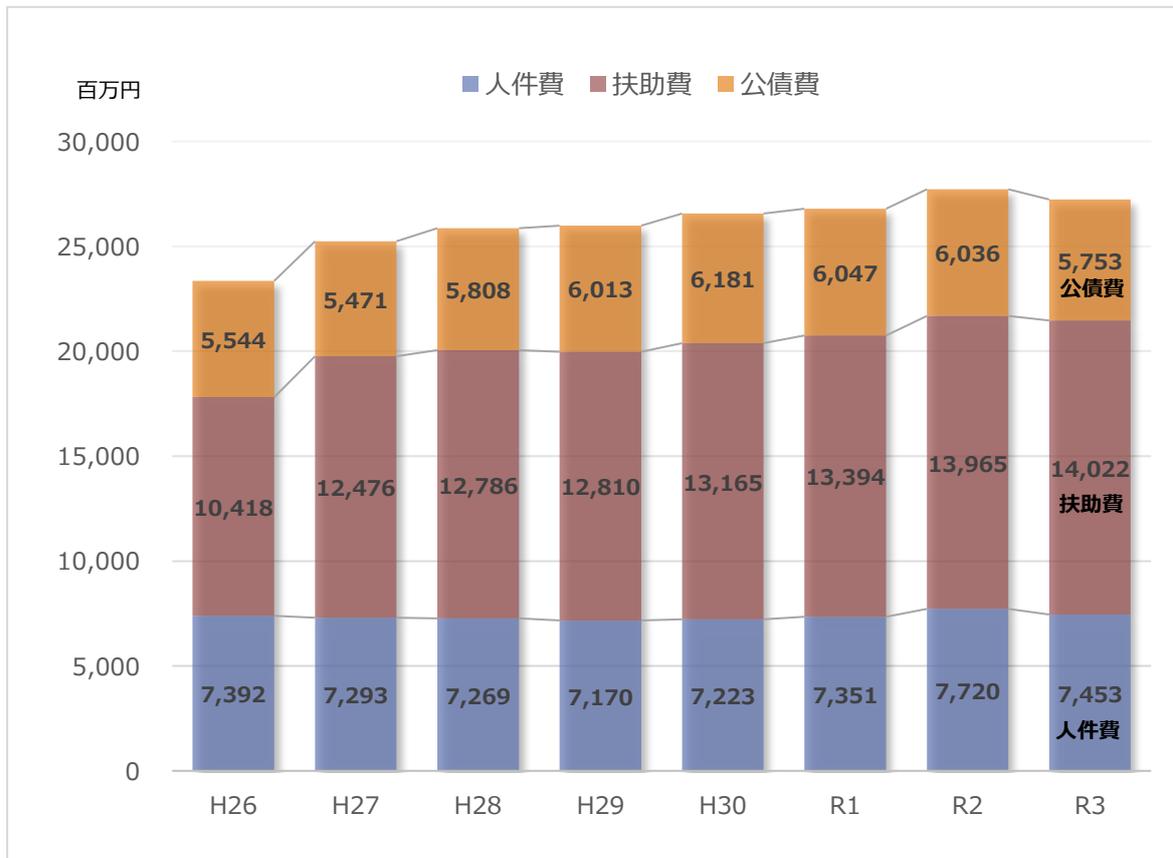
扶助費は、民間保育施設新設に伴う子どものための教育・保育給付の増加により、5,700万円、0.4%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、2億8,300万円、4.7%の減

(単位：百万円、%)

項目	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
人件費	7,453	7,720	△267	△3.5
扶助費	14,022	13,965	57	0.4
公債費	5,753	6,036	△283	△4.7
合計	27,228	27,721	△493	△1.8

義務的経費の推移



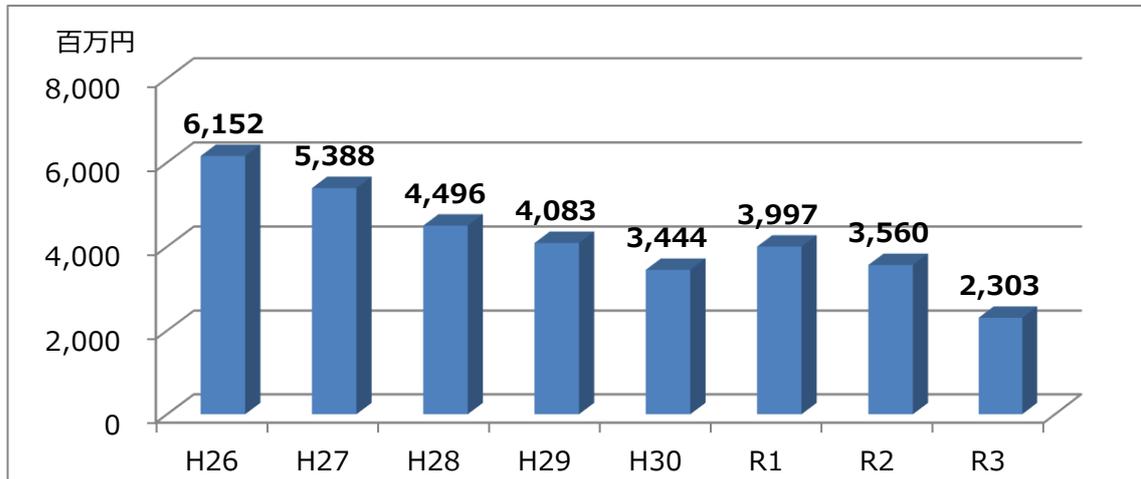
(イ) 普通建設事業費

23 億 300 万円

(対前年度 △12 億 5,700 万円 △35.3%)

健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置や防災行政無線のデジタル化改修の終了に伴い減

普通建設事業費の推移



※国の 15 ヶ月予算等に対応するため、事業前倒し等を含め、約 18 億円を令和 2 年度予算に計上し繰越予定。これにより、令和 3 年度の普通建設事業費は約 41 億円となる見込み

(ウ) その他の経費

199 億 6,900 万円

(対前年度 △5,000 万円 △0.2%)

物件費は、災害対策本部移設に係る委託料の減少により、1,900 万円、0.3%の減
補助費等は、駅西口地区消防施設整備に伴う経費の増加により、9,000 万円、1.3%の増

繰出金は、国保特別会計における保険給付費の減少により、9,100 万円、1.8%の減

(単位：百万円、%)

項目	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
1 物件費	7,521	7,540	△19	△0.3
2 維持修繕費	484	538	△54	△10.0
3 補助費等	6,777	6,687	90	1.3
4 繰出金	4,883	4,974	△91	△1.8
5 予備費	70	70	0	0.0
6 その他(積立金等)	234	210	24	11.4
合計	19,969	20,019	△50	△0.2

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

民生費は、民間保育施設新設等に伴う子どものための教育・保育給付の増加により、9,200万円、0.4%の増

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加により、4億1,500万円、12.1%の増

土木費は、仁連江口線整備事業の終了により、8億1,500万円、15.7%の減

教育費は、健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置の減額により、9億2,100万円、17.1%の減

歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項目	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
1 議会費	297	306	△9	△2.9
2 総務費	4,732	4,787	△55	△1.1
3 民生費	21,884	21,792	92	0.4
4 衛生費	3,850	3,435	415	12.1
5 労働費	19	18	1	5.6
6 農林水産業費	1,126	1,200	△74	△6.2
7 商工費	563	457	106	23.2
8 土木費	4,372	5,187	△815	△15.7
9 消防費	2,208	2,490	△282	△11.3
10 教育費	4,452	5,373	△921	△17.1
11 災害復旧費	1	1	0	0.0
12 公債費	5,753	6,036	△283	△4.7
13 諸支出金	173	148	25	16.9
14 予備費	70	70	0	0.0
合計	49,500	51,300	△1,800	△3.5

※増減率は、百万円単位での算出値

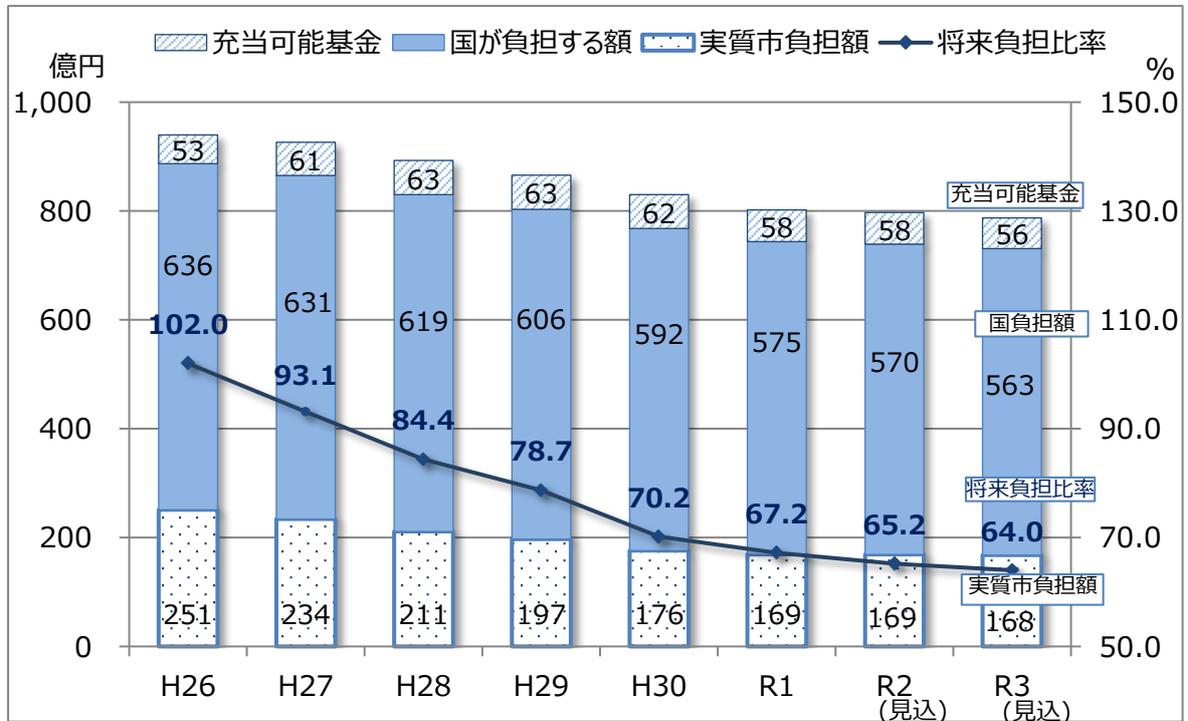
(4) 将来負担等

① 将来負担比率

64.0% (見込)

(対前年度 △1.2%)

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



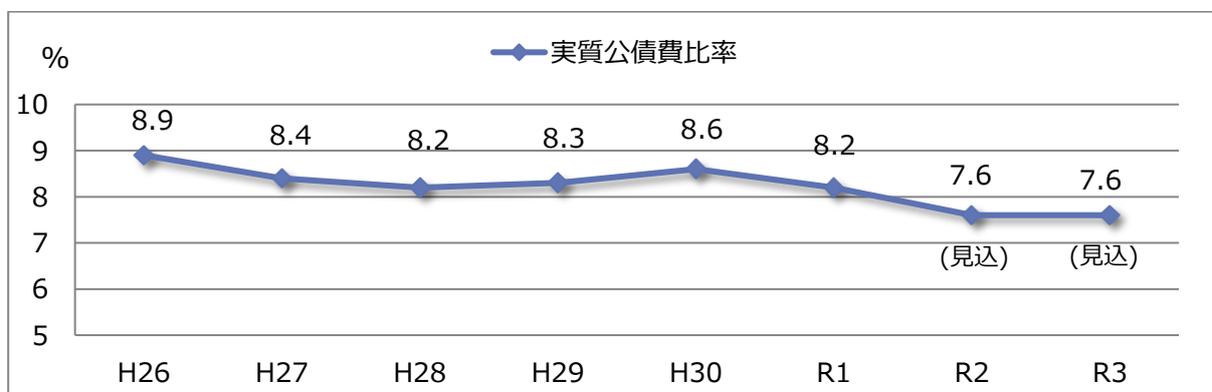
※H26～R1は決算、R2・3については見込

② 実質公債費比率

7.6% (見込)

(対前年度±0.0%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る値で推移



※H26～R1は決算、R2・3については見込

※実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出される

(5) 特別会計予算

特別会計 294 億 8,300 万円

(対前年度 +7 億 1,700 万円 +2.5%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、受診者及び被保険者数の減少による事業費の減

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、高齢者人口の増加による事業費の増

仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、借入金の繰上償還に伴う事業費の増

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	13,685	14,133	△448	△3.2
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	64	62	2	3.2
3	古河福祉の森診療所特別会計	139	143	△4	△2.8
4	後期高齢者医療特別会計	1,654	1,533	121	7.9
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	11,057	10,560	497	4.7
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11	12	△1	△8.3
7	農業集落排水事業特別会計	828	840	△12	△1.4
8	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
9	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	957	1,324	△367	△27.7
10	公共用地先行取得特別会計	18	57	△39	△68.4
11	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	979	11	968	皆増
	合 計	29,483	28,766	717	2.5

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 企業会計予算

①水道事業会計 41億9,700万円

(対前年度 △8億5,000万円 △16.8%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

水道事業会計における収益的支出は資産減耗費の減少等により、9,100万円の減
資本的支出は浄水場電機設備工事の減少等により、7億6,200万円の減
財源となる収入は、企業債の減少等により、5億9,200万円の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,694	2,721	△27	△1.0
収益的支出	2,558	2,646	△88	△3.3
資本的収入	766	1,358	△592	△43.6
資本的支出	1,639	2,401	△762	△31.7

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 873 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

②下水道事業会計 53億1,300万円

(対前年度 +7,500万円 +1.4%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

下水道事業会計における収益的支出は、処理施設の維持管理費や企業会計移行に伴う特別損失の減により、1億1,300万円、3.4%の減

財源となる収益的収入は、一般会計補助金等の減により、1億400万円、3.2%の減

資本的支出は、処理施設の建設改良費の増により、1億8,800万円、9.7%の増

財源となる資本的収入は、国庫補助金、企業債等の増により、1億4,600万円、14.1%の増

(単位：百万円、%)

予算名	R3 予算	R2 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	3,195	3,299	△104	△3.2%
収益的支出	3,185	3,298	△113	△3.4%
資本的収入	1,179	1,033	146	14.1%
資本的支出	2,128	1,940	188	9.7%

※増減率は、百万円単位での算出値

※下水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 949 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3. 主な事業の概要

(1) 総務費 47億3,200万円 (対前年比△5,500万円 △1.1%)

① ポストコロナに対応した地域経済の活性化

▽新たな産業用地の創出【新規】 【担当：企画課】

圏央道境古河インターチェンジ周辺における企業の高い立地ニーズを背景に、その近接エリアを候補地として、県の『未来産業基盤強化プロジェクト』支援事業を活用し、新たな産業用地の創出に取り組みます。令和3年度は、開発エリアや手法等の検討及び関係機関との調整を行います。

・**未来産業用地開発事業 予算額：8,550千円**

▽文化施設の整備に向けた検討【新規】 【担当：企画課】

県西の中心にふさわしい都市機能を備えるため、文化施設の整備を推進します。令和3年度は施設整備に関する検討委員会を設置し、施設内容や規模、候補地等を検討します。

・**文化施設整備推進事業 予算額：1,001千円**

② デジタル化への対応

▽公共施設への Free Wi-Fi の整備【拡充】 【担当：企画課】

市民サービス向上の取り組みとして、地域 BWA 制度を利用できる古河地区の公共施設への Free Wi-Fi の整備を進めます。

・**IT 活用推進事業 予算額：1,155千円**

▽業務効率化への取り組み【新規・拡充】 【担当：企画課、総務課、財政課】

RPA や AI-OCR といったデジタル技術を積極的に活用するとともに、電子決裁を導入し、業務の効率化を図ります。

・**IT 活用推進事業 予算額：8,252千円**

・**文書管理事業 予算額：110千円**

・**財政運営事業 予算額：1,510千円**

③ 持続可能な地域社会の実現

▽SDGs の推進【新規】 【担当：企画課】

「華のある都市古河」の実現に向けて、環境・社会・経済の調和のとれた持続可能な地域社会を目指し、令和2年9月18日に「SDGs 推進宣言」を行いました。令和3年度は、市民や市内企業向けの啓発事業を進め、地域団体、関係機関、姉妹都市等との連携により各種プロモーションを行います。

・**SDGs 推進事業 予算額：320千円**

④ 公共施設マネジメントの推進

▽公民館機能の集約化【新規】

【担当：企画課】

老朽化が著しい中央公民館について、周辺公民館等との機能の集約を図りながら、(仮称)総和地域交流センターとしての整備計画を策定します。

・(仮称)総和地域交流センター整備推進事業 予算額：8,250千円

▽市有財産の利活用【拡充】

【担当：財産活用課】

市が所有する土地や建物などの適正な管理と公平公正で透明性のある利活用を推進します。令和3年度は1月から募集を開始している公共施設のネーミングライツ(命名権)について、名称の選定を進めるとともに、歳入の確保に努めます。

・市有財産管理事業 予算額：7,846千円

▽隣保館の改修【新規】

【担当：市民協働課】

地域住民の交流の場である隣保館の老朽化が進んでいるため、公共施設適正配置基本計画に基づき、施設の改修を行います。

・隣保館施設管理事業 予算額：69,190千円

⑤ 定住促進に向けた取り組み

▽市の魅力発信による定住促進【継続】

【担当：シティプロモーション課】

市と共に市民自身が市の多様な魅力を発信することで、多くの人が「古河市に住んでみたい、住み続けたい」と思えるようなシティプロモーションを推進します。あわせて、若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付し、古河市への定住を促進します。

・シティプロモーション推進事業 予算額：988千円

・若者・子育て世帯定住促進奨励事業 予算額：58,500千円

⑥ 安全に移動できる交通環境の充実

▽「愛・あい号」の土曜日運行開始【拡充】

【担当：交通防犯課】

利用者の利便性の向上のため、要望が多かった「愛・あい号」の土曜日運行について、8時～14時、3台体制で運行を開始します。

・デマンド交通運行事業 予算額：77,587千円

(2) 民生費

218億8,400万円（対前年比+9,200万円 +0.4%）

① 新婚世帯への経済的支援

▽結婚新生活支援事業補助金の支給【新規】 【担当：子ども福祉課】

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、古河市で新生活を始めた39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新婚世帯を対象に、30万円を限度として住宅の取得や家賃、引っ越し等の費用を補助します。

・結婚新生活支援事業 予算額：6,000千円

② 高齢者世帯の生活不安の緩和

▽高齢者世帯エアコン購入費等助成金の支給【新規】 【担当：高齢介護課】

高齢者の熱中症を防止し、安心して日常生活が過ごせるよう、高齢者世帯におけるエアコン設置に係る費用の一部を助成します。

・ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 予算額：10,017千円

③ 障がい者の社会参加の推進

▽社会参加支援事業等の実施【継続】 【担当：障がい福祉課】

ヘルプカードやヘルプマークの普及・啓発を継続し、援助や配慮が必要な方が公共交通機関等で支援や配慮を得やすくなるような地域社会を目指します。また、令和3年度は、ものづくり教室等の実施を通して、障がい者の相互交流や自立、社会参加を促進します。

・社会参加活動支援事業 予算額：1,597千円

④ 公共施設マネジメントの推進

▽公立保育所の長寿命化対策の実施【新規】 【担当：子ども福祉課】

公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、公立保育所の長寿命化対策を実施します。令和3年度は、第三保育所の長寿命化に必要な個所を確定するための現地調査等を行います。

・公立保育所長寿命化事業 予算額：4,490千円

⑤ 子育て支援の充実

▽子ども家庭相談体制の強化【拡充】

【担当：子育て包括支援課】

SNSを活用した子どもや保護者からの相談窓口を開設し、子育てや児童虐待に関して相談しやすい体制の構築と児童虐待の防止を図ります。令和2年度に実施したLINEを使った児童虐待の防止に関する実証実験結果を踏まえ、令和3年度はLINEを使った育児相談体制の構築を行います。

・家庭児童相談事業 予算額：10,972千円

▽民間保育施設等のサポート【拡充】

【担当：子ども福祉課】

民間保育施設等により保育の受け皿を確保し、待機児童ゼロの実現を目指します。令和3年度は、幼保連携型認定こども園1カ所と小規模保育施設1カ所の創設、及び認定こども園1カ所の施設改修に補助金を交付します。また、支援が必要な子ども等を受け入れる民間保育施設に対しての補助制度の拡充、通訳や翻訳のための機器の導入に対する補助金の創設を行います。

・民間保育園等施設整備事業 予算額：288,101千円

・民間特別保育事業 予算額：191,479千円

▽子どもの居場所づくり【新規】

【担当：子ども福祉課】

放課後児童クラブを充実し、児童が放課後を安全に過ごせる場の確保と健全な育成を図ります。令和3年度は、古河第三小学校において、増加する利用ニーズに対応するため、施設整備に向けた実施設計を行います。

・古河第三小学校児童クラブ施設整備事業 予算額：5,346千円

(3) 衛生費 38億5,000万円（対前年比+4億1,500万円 +12.1%）

① 新型コロナウイルス感染症への対応

▽新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保【新規】 【担当：健康づくり課】

新型コロナウイルスワクチンを市民がスムーズに接種することができるよう体制を整え、感染拡大の防止と市民の安心感の確保を図ります。

・**新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業** 予算額：273,240千円

② 妊娠から子育て期にかけての切れ目ない子育て支援

▽子育て期の経済的負担の軽減【新規・拡充】 【担当：健康づくり課】

予防接種法に基づかない任意の予防接種に対する費用の一部を助成します。令和3年度は、骨髄移植等により免疫を失い、免疫獲得のために予防接種を再接種した人への助成、及び、妊娠を希望する女性やその配偶者等に対する麻しん風しん混合予防接種費用の助成を新たに追加します。

・**小児任意予防接種助成事業** 予算額：16,452千円

▽妊娠・出産期の支援【拡充】 【担当：子育て包括支援課】

従来の不妊治療費の一部助成に加え、令和3年度は新たに、妊娠しても流産を繰り返してしまう「不育症」の検査及び治療に対する助成を行います。

・**不妊治療費助成事業** 予算額：3,006千円

③ 斎場の整備・充実

▽斎場施設の大規模改修【新規】 【担当：環境課】

老朽化が著しい斎場の火葬棟及び火葬炉は、大規模な改修が必要であり、令和3年度から、火葬棟の改修を行うとともに、周辺住民の居住環境への配慮のため、環境に配慮した集塵機を設置します。

・**斎場施設機能整備事業** 予算額：213,031千円

④ 公共施設マネジメントの推進

▽古河市し尿処理場跡地の購入【新規】 【担当：環境課】

閉鎖した古河市し尿処理場の跡地利用についての検討を行います。令和3年度は、跡地の購入及び関係機関との調整を行います。

・**し尿処理事業** 予算額：30,700千円

(4) 農林水産業費 11億2,600円(対前年比△7,400万円 △6.2%)

① 農業の振興

▽農業振興地域整備計画の策定【新規】 **【担当：農政課】**

計画に関する基礎調査を実施し、現状に即した変更を反映させることで農業振興地域区域内的の土地の有効利用、農業振興に関する施策を計画的に推進し、農業の健全な発展を図ります。

・**農業振興地域整備計画事業** **予算額：4,961千円**

(5) 商工費 5億6,300万円(対前年比+1億600万円 +23.2%)

① 企業誘致の促進

▽企業立地促進奨励金の交付【継続】 **【担当：商工政策課】**

仁連工業団地を中心とした企業誘致活動を実施するとともに、指定地域（工業地域、工業専用地域等）に工場を立地した企業に奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

・**企業立地推進事業** **予算額：199,611千円**

② 中小企業への支援

▽中小企業への補助【継続】 **【担当：商工政策課】**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、国が実施する小規模事業者持続化補助金制度を活用して販路開拓等に取り組む事業者の自己負担分に対して、引き続き市独自の補助を行います。

・**中小企業等補助事業（新型コロナウイルス対策）** **予算額：4,990千円**

(6) 土木費 43億7,200万円 (対前年比△8億1,500万円 △15.7%)

① 地域の魅力を高める都市計画の推進

▽北西地区都市再生整備の推進【新規】 【担当：都市計画課】

人口密度が高く、高齢化が進行している市内北西地区に、災害時の避難環境向上のための公園整備とカラー舗装による歩道整備を中心とした都市再生整備を実施します。

・公園整備事業 予算額：84,570千円

▽都市計画道路再検討調査の実施【継続】 【担当：都市計画課】

都市計画決定から長期間が経過した長期未着手路線について、茨城県都市計画道路再検討指針に基づき、将来の社会情勢に照らし合わせた計画の再検討を行います。

・都市計画決定・見直し事業 予算額：29,012千円

② 幹線道路ネットワークの充実

▽柳橋下大野線（筑西幹線道路）の整備【継続】 【担当：都市計画課】

令和5年度完成に向けて、新4号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（延長1.4キロ）の拡幅整備を継続して行います。

・筑西幹線道路整備事業 予算額：221,435千円

③ 市民の安全確保の取り組み

▽危険ブロック塀安全対策への補助【新規】 【担当：建築指導課】

地震の際の倒壊等による被害を軽減し、市民の安全を確保するため、市内の危険ブロック塀の安全対策に係る補助を行います。

・住宅・建築物耐震改修促進事業 予算額：900千円

(7) 消防費 22億800万円 (対前年比△2億8,200万円 △11.3%)

① 市民の生命や財産を守る取り組み

▽古河駅西口地区に常備消防施設の整備【継続】 【担当：防災・危機管理課】

駅西口地区の住宅密集地における消防力の強化のため、茨城西南地方広域市町村圏事務組合と連携し、常備消防施設（消防庁舎出張所）の整備を進めます。

・駅西口地区消防施設整備事業 予算額：268,414千円

▽消防ポンプ自動車（消防団）の更新【継続】 【担当：防災・危機管理課】

地域消防の要である消防ポンプ自動車（消防団）2台の更新を行います。今後も計画的に更新を行い、消防力の維持強化を図ります。

・消防施設整備事業 予算額：44,784千円

(8) 教育費

44億5,200万円（対前年比△9億2,100万円 △17.1%）

① ICT を効果的に活用した教育の充実

▽学習支援アプリ及び教職員用端末の整備【拡充】【担当：指導課、学校教育施設課】

GIGA スクール構想の実現に向けて、オンライン学習支援アプリケーション（AI 型ドリル教材ソフトウェア）を導入し、児童生徒一人一人の主体的・対話的で深い学びをサポートします。また、児童生徒の学力向上を目的に、教育用端末等の ICT 機器や授業支援アプリケーションを活用した授業を展開し、学習活動の充実を図ります。令和3年度は、教育用端末等の維持管理に加え、教職員用の端末を計画的に整備し、児童生徒に対し、教職員のきめ細かな指導が行き届くよう ICT 環境の整備を推進します。

・ICT 教育推進事業 予算額：13,593 千円

・小中学校教育 ICT 整備事業 予算額：69,931 千円

② 個に応じた教育の推進

▽児童生徒への適切な配慮の充実【拡充】【担当：指導課】

障がいのある児童生徒が、健康で安全な生活習慣を確立し円滑な学習活動ができるよう、特別支援教育支援員を適正に配置します。また、知能検査キット「WISC-IV」に係る教員研修を実施し、教員が児童生徒一人一人に対し適切な支援ができるよう、教員の研鑽を深めます。

・特別支援教育推進事業 予算額：68,201 千円

▽「生きた英語」にふれる機会の充実【継続】【担当：指導課】

英語検定のさらなる受験率向上に向けて、受験料半額補助を継続し、児童生徒の学習意欲と英語力の向上をサポートします。また、全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置や ALT を活用したイングリッシュキャンプの開催など、生きた英語に触れることを通して、英語によるコミュニケーション能力を育成し、学習意欲を喚起します。

・英語教育推進事業 予算額：81,753 千円

③ 子どもの安全確保と健全な育成

▽中学校の長寿命化【新規】【担当：学校教育施設課】

古河第一中学校の体育館及び校舎の長寿命化改修に向けた基本設計を実施し、生徒が安全で安心して学べる教育環境を作ります。

・中学校施設長寿命化改良事業 予算額：11,088 千円

(9) ゼロ予算事業

① デジタル改革「DX」の推進

▽IT 戦略プランの策定【新規】 【担当：企画課】

国の自治体DX推進計画を踏まえて、市民の利便性の向上、行政運営の効率化はもとより、IT管理の最適化、ITガバナンスの強化等、古河市における今後のIT関連施策について方向性を定めた「（仮称）古河市IT戦略プラン」を策定します。

② 事務手続きの効率化

▽押印廃止に伴う事務手続きの効率化【新規】 【担当：総務課】

政府が主導的に傾注する「脱ハンコ」を積極的に推進し、届出・申請等や事務手続きの効率化・簡素化を図ります。

▽おくやみサポートコーナーの設置【新規】 【担当：市民総合窓口課】

身内の方が亡くなった後、遺族の大きな負担となっている市役所での各種手続きを減らすため、1か所の窓口で手続きができる「おくやみサポートコーナー」を総和庁舎市民総合窓口課内に設置します。

③ 歳入確保の取り組み

▽企業版ふるさと納税の推進【新規】 【担当：企画課】

地方公共団体の取り組みに賛同した企業が寄附を行うことで税制上の優遇措置が受けられる「地方創生応援税制」、いわゆる企業版ふるさと納税の募集を開始します。これにより、自主財源の確保を図るとともに、官民一体となって地域の課題に取り組みます。